



2022年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年2月4日

上場会社名 山一電機株式会社

上場取引所 東

コード番号 6941 URL <http://www.yamaichi.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 亀谷淳一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼上席執行役員管理本部長 (氏名) 松田一弘

TEL 03- 3734- 0115

四半期報告書提出予定日 2022年2月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	28,712	38.1	5,995	126.1	6,164	138.0	4,847	149.3
2021年3月期第3四半期	20,794	1.7	2,652	3.7	2,590	2.2	1,944	9.4

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 5,105百万円 (161.1%) 2021年3月期第3四半期 1,955百万円 (0.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	228.32	
2021年3月期第3四半期	90.83	

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第3四半期	40,864	29,388	71.2	1,376.15
2021年3月期	35,463	25,655	71.5	1,183.69

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 29,085百万円 2021年3月期 25,343百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		10.00		27.00	37.00
2022年3月期		15.00			
2022年3月期(予想)				65.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

配当予想の修正については、本日(2022年2月4日)公表いたしました「2022年3月期通期業績予想及び期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	38,500	39.1	7,500	134.9	7,700	144.9	5,600	116.0	264.04

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

当社は、取締役会決議に基づく自己株式の取得及び譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分を行っております。連結業績予想の「1株当たり当期純利益」については、当該自己株式の取得及び処分の影響を考慮しております。

連結業績予想の修正については、本日(2022年2月4日)公表いたしました「2022年3月期通期業績予想及び期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期3Q	23,329,775 株	2021年3月期	23,329,775 株
2022年3月期3Q	2,194,085 株	2021年3月期	1,910,540 株
2022年3月期3Q	21,233,380 株	2021年3月期3Q	21,410,322 株

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(4) 新型コロナウイルス感染症に関するリスク情報	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、各国にてワクチン接種が進んだことにより経済活動の再開が段階的に進み景気の持ち直しが見られましたが、世界的なコロナ変異株による感染再拡大に加え、世界的な半導体不足、中国経済の減速、原油価格高騰に起因する物資やエネルギー価格の上昇などにより、依然として先行きは不透明な状況となりました。

このような状況の下、当社グループの関連する電子部品業界では、スマートフォンや携帯機器の高機能化とデータセンタの能力増強に伴う各種半導体や電子部品、走行安全・自動運転等自動車のさらなる高機能化に向けた車載用半導体や各種電子部品の需要が拡大しました。

当社グループといたしましては、世界的な半導体不足に起因する半導体の需要拡大及び、主要市場である欧州産業機器市場での投資回復による需要拡大等により多様化する市場ニーズへスピーディーに対応することを目指し、生産体制強化と原価低減及び品質改善を行い、原材料費や輸送費のコストアップ影響を最小限に留めるべく努力してまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高28,712百万円（前年同期比38.1%増）、営業利益5,995百万円（前年同期比126.1%増）、経常利益6,164百万円（前年同期比138.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益4,847百万円（前年同期比149.3%増）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第3四半期連結累計期間の売上高は9百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ7百万円増加しております。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」に記載のとおりであります。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

[テストソリューション事業]

スマートフォン向け製品を中心に販売が好調に推移したことに加え、車載向け製品、PC・サーバー向け製品並びに、メモリー用のバーンインソケット製品が好調に推移いたしました。

その結果、売上高14,835百万円（前年同期比46.6%増）、営業利益4,961百万円（前年同期比129.1%増）となりました。

[コネクタソリューション事業]

産業機器向け及び車載機器向け製品は需要回復により好調に推移いたしました。通信機器向け製品は米中経済摩擦の影響は続いているものの、米欧地区を中心に高速大容量伝送の需要拡大を背景に増加に転じました。

その結果、売上高12,593百万円（前年同期比33.6%増）、営業利益951百万円（前年同期比127.4%増）となりました。

[光関連事業]

医療機器向け、産業機器向けの付加価値の高いフィルタ製品等の売上が堅調に推移したことに加え、生産性改善が進んだことにより利益の改善につながりました。

その結果、売上高1,283百万円（前年同期比3.0%増）、営業利益185百万円（前年同期比93.4%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当四半期連結会計期間末における流動資産は26,312百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,667百万円増加いたしました。これは主に、受注高及び売上高の増加により現金及び預金が2,143百万円増加したこと及び売上債権が2,070百万円増加したこと並びに棚卸資産が1,647百万円増加したことによるものであります。固定資産は14,551百万円となり、前連結会計年度末に比べ266百万円減少いたしました。

この結果、総資産は40,864百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,400百万円増加いたしました。

(負債)

当四半期連結会計期間末における流動負債は8,688百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,443百万円増加いたしました。これは主に、受注高及び売上高の増加に伴う仕入高の増加により支払手形及び買掛金が457百万円増加したこと、未払法人税等が452百万円増加したこと及び賞与引当金が288百万円増加したことによるものであります。固定負債は長期借入金が290百万円増加したことなどにより2,786百万円となり、前連結会計年度末に比べ223百万円増加いたしました。

この結果、負債合計は11,475百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,667百万円増加いたしました。

(純資産)

当四半期連結会計期間末における純資産合計は29,388百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,733百万円増加いたしました。これは主に、剰余金の配当895百万円及び自己株式の取得500百万円があったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益が4,847百万円となったことによるものであります。

この結果、自己資本比率は71.2%（前連結会計年度末は71.5%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年11月5日に公表いたしました2022年3月期通期の連結業績予想につきまして、本日公表いたしました「2022年3月期通期業績予想及び期末配当予想の修正に関するお知らせ」のとおり修正いたします。

(4) 新型コロナウイルス感染症に関するリスク情報

当社グループは感染拡大防止策として、在宅勤務を可能とする勤務体制や環境等の整備を継続しております。しかしながら、感染症がさらに拡大し長期化した場合には、工場の操業停止、事業活動の自粛等、当社グループの業績及び財務状況にさらなる影響を及ぼす可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,471,217	11,614,308
受取手形及び売掛金	5,120,304	6,881,984
電子記録債権	296,227	604,821
商品及び製品	2,063,548	3,123,866
仕掛品	236,236	248,092
原材料及び貯蔵品	1,894,147	2,469,698
その他	1,579,539	1,391,592
貸倒引当金	△16,045	△22,160
流動資産合計	20,645,175	26,312,203
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,609,061	2,579,122
機械装置及び運搬具(純額)	2,069,244	2,008,546
工具、器具及び備品(純額)	1,693,858	1,807,863
土地	3,412,785	3,411,615
リース資産(純額)	36,993	33,647
使用権資産(純額)	2,954,360	2,741,809
建設仮勘定	381,060	546,305
有形固定資産合計	13,157,365	13,128,911
無形固定資産	125,543	193,504
投資その他の資産		
投資有価証券	247,900	65,562
繰延税金資産	235,717	123,925
退職給付に係る資産	712,106	719,472
その他	339,668	320,444
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	1,535,391	1,229,405
固定資産合計	14,818,300	14,551,821
資産合計	35,463,476	40,864,025

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,684,659	2,142,383
短期借入金	2,949,540	2,783,300
リース債務	440,736	381,543
未払法人税等	344,539	796,937
賞与引当金	367,196	655,666
役員賞与引当金	—	102,500
その他	1,457,713	1,825,864
流動負債合計	7,244,386	8,688,195
固定負債		
長期借入金	10,000	300,000
リース債務	2,101,335	1,961,285
役員退職慰労引当金	45,822	45,864
訴訟損失引当金	90,860	90,944
退職給付に係る負債	27,451	41,855
資産除去債務	21,470	25,784
繰延税金負債	—	62,645
その他	266,606	258,604
固定負債合計	2,563,547	2,786,982
負債合計	9,807,933	11,475,178
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,084,103	10,084,103
資本剰余金	1,775,084	1,787,791
利益剰余金	16,139,513	20,085,107
自己株式	△2,183,859	△2,654,347
株主資本合計	25,814,841	29,302,654
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,556	10,678
為替換算調整勘定	△394,214	△163,434
退職給付に係る調整累計額	△86,046	△63,944
その他の包括利益累計額合計	△471,704	△216,700
新株予約権	184,520	181,996
非支配株主持分	127,884	120,896
純資産合計	25,655,542	29,388,846
負債純資産合計	35,463,476	40,864,025

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	20,794,093	28,712,046
売上原価	13,609,408	17,247,352
売上総利益	7,184,685	11,464,694
販売費及び一般管理費	4,532,572	5,469,186
営業利益	2,652,112	5,995,507
営業外収益		
受取利息	4,742	5,689
受取配当金	4,529	3,004
為替差益	—	153,555
持分法による投資利益	12,551	22,232
スクラップ売却益	14,068	7,278
助成金収入	20,687	5,738
受取保険金	1,938	1,523
その他	23,301	23,218
営業外収益合計	81,819	222,241
営業外費用		
支払利息	24,219	44,890
為替差損	55,772	—
工場移転費用	55,071	—
その他	8,220	8,025
営業外費用合計	143,284	52,916
経常利益	2,590,647	6,164,833
特別利益		
固定資産売却益	1,076	5,063
投資有価証券売却益	—	17,131
特別利益合計	1,076	22,194
特別損失		
固定資産売却損	—	40
訴訟損失引当金繰入額	85,659	—
特別損失合計	85,659	40
税金等調整前四半期純利益	2,506,065	6,186,987
法人税、住民税及び事業税	486,016	1,170,602
法人税等調整額	72,834	164,931
法人税等合計	558,850	1,335,534
四半期純利益	1,947,215	4,851,453
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,546	3,463
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,944,668	4,847,990

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	1,947,215	4,851,453
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	628	2,122
為替換算調整勘定	△18,204	244,972
退職給付に係る調整額	26,256	22,101
持分法適用会社に対する持分相当額	△444	△14,658
その他の包括利益合計	8,236	254,538
四半期包括利益	1,955,451	5,105,991
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,951,808	5,102,994
非支配株主に係る四半期包括利益	3,643	2,997

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年5月28日開催の取締役会決議に基づく自己株式299,400株の取得等を行い、当第3四半期連結累計期間において自己株式が500,231千円増加しております。また、譲渡制限付株式報酬として自己株式25,000株の処分を行い、当第3四半期連結累計期間において自己株式が29,743千円減少しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が2,654,347千円となっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、完納を履行義務とする商品及び製品の販売について、従来は分納出荷時に収益を認識しておりましたが、完納時に収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は9百万円増加し、売上原価は2百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ7百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は7百万円減少しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第3四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年12月31日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	テストソリューション事業	コネクタソリューション事業	光関連事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	10,121,670	9,425,940	1,246,483	20,794,093	—	20,794,093
セグメント間 の内部売上高	—	—	—	—	—	—
計	10,121,670	9,425,940	1,246,483	20,794,093	—	20,794,093
セグメント利益	2,165,439	418,596	95,903	2,679,938	△27,826	2,652,112

- (注) 1. セグメント利益の調整額は、連結調整額であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

- II 当第3四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	テストソリューション事業	コネクタソリューション事業	光関連事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	14,835,017	12,593,676	1,283,352	28,712,046	—	28,712,046
セグメント間 の内部売上高	—	—	—	—	—	—
計	14,835,017	12,593,676	1,283,352	28,712,046	—	28,712,046
セグメント利益	4,961,762	951,908	185,509	6,099,180	△103,673	5,995,507

- (注) 1. セグメント利益の調整額は、連結調整額であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計方針の変更)に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間のテストソリューション事業の売上高は9百万円増加し、セグメント利益は7百万円増加しております。